

令和4年度（2022年度）

決算報告

自 令和4年（2022年）4月1日

至 令和5年（2023年）3月31日

貸借対照表

正味財産増減計算書

正味財産増減計算書内訳表

財務諸表に対する注記

財産目録

監査報告書

公益財団法人庭野平和財団

貸借対照表

令和5年（2023年） 3月31日現在

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	73,866,189	80,340,939	△ 6,474,750
流動資産合計	73,866,189	80,340,939	△ 6,474,750
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
長期性預金	673,330,000	274,000,000	399,330,000
投資有価証券	3,666,220,000	4,011,079,690	△ 344,859,690
有価証券	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	4,439,550,000	4,385,079,690	54,470,310
(2) 特定資産			
研究・普及啓発事業積立資産	4,500,000	0	4,500,000
褒賞事業積立資産	5,400,000	0	5,400,000
助成事業積立資産	13,700,000	0	13,700,000
特定資産合計	23,600,000	0	23,600,000
(3) その他固定資産			
建物	28,788,215	30,144,727	△ 1,356,512
什器備品	688,532	1,259,545	△ 571,013
土地	38,858,677	38,858,677	0
ソフトウェア	23,130	78,642	△ 55,512
その他固定資産合計	68,358,554	70,341,591	△ 1,983,037
固定資産合計	4,531,508,554	4,455,421,281	76,087,273
資産合計	4,605,374,743	4,535,762,220	69,612,523
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	1,023,600,000	1,000,000,000	23,600,000
指定正味財産合計	1,023,600,000	1,000,000,000	23,600,000
（うち基本財産への充当額）	（ 1,000,000,000 ）	（ 1,000,000,000 ）	（ 0 ）
（うち特定資産への充当額）	（ 23,600,000 ）	（ 0 ）	（ 23,600,000 ）
2. 一般正味財産	3,581,774,743	3,535,762,220	46,012,523
（うち基本財産への充当額）	（ 3,439,550,000 ）	（ 3,385,079,690 ）	（ 54,470,310 ）
正味財産合計	4,605,374,743	4,535,762,220	69,612,523
負債及び正味財産合計	4,605,374,743	4,535,762,220	69,612,523

正味財産増減計算書

令和4年（2022年） 4月 1日から令和5年（2023年） 3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	74,461,476	72,175,939	2,285,537
受取寄附金	11,034,000	29,055,603	△ 18,021,603
受取寄附金	11,034,000	12,544,000	△ 1,510,000
受取寄附金振替額	0	16,511,603	△ 16,511,603
雑収益	6,800	6,627	173
受取利息	6,800	6,627	173
経常収益計	85,502,276	101,238,169	△ 15,735,893
(2) 経常費用			
事業費	91,530,657	82,269,776	9,260,881
給与手当	5,924,492	7,716,660	△ 1,792,168
福利厚生費	1,078,246	1,353,577	△ 275,331
会議費	3,788,120	3,126,904	661,216
旅費交通費	7,379,454	225,259	7,154,195
通信運搬費	1,513,669	1,203,734	309,935
建物減価償却費	1,017,384	1,065,324	△ 47,940
什器備品減価償却費	428,260	585,696	△ 157,436
ソフトウェア減価償却費	41,634	41,634	0
消耗品費	698,028	257,276	440,752
建物管理費	1,677,062	1,619,263	57,799
印刷製本費	520,650	569,706	△ 49,056
図書資料費	122,433	168,219	△ 45,786
光熱水料費	372,632	212,110	160,522
支払リース料	1,215,602	1,156,090	59,512
保険料	61,867	0	61,867
諸謝金	5,591,110	7,264,437	△ 1,673,327
租税公課	405,095	386,750	18,345
支払賞金等	26,616,000	20,616,000	6,000,000
支払助成金	29,167,000	31,689,894	△ 2,522,894
諸会費	966,124	1,059,543	△ 93,419
渉外費	553,912	0	553,912
広告宣伝費	1,802,052	1,652,252	149,800
支払手数料	589,122	299,448	289,674
雑費	709	0	709
管理費	7,577,678	7,898,498	△ 320,820
役員報酬	804,609	763,347	41,262
給与手当	2,539,068	3,307,140	△ 768,072
福利厚生費	468,200	592,543	△ 124,343
会議費	447,469	509,179	△ 61,710
旅費交通費	268,289	86,070	182,219
通信運搬費	226,784	191,559	35,225
建物減価償却費	339,128	355,108	△ 15,980
什器備品減価償却費	142,753	195,231	△ 52,478
ソフトウェア減価償却費	13,878	13,878	0
消耗品費	179,897	44,544	135,353
建物管理費	328,945	285,751	43,194
印刷製本費	29,708	9,871	19,837
図書資料費	13,603	17,415	△ 3,812
光熱水料費	65,753	37,425	28,328
支払リース料	214,518	204,014	10,504
保険料	84,150	85,000	△ 850
諸謝金	984,250	903,133	81,117
租税公課	115,469	71,050	44,419
諸会費	137,551	133,507	4,044
渉外費	103,557	55,270	48,287
広告宣伝費	12,524	22,324	△ 9,800
支払手数料	46,706	12,579	34,127
雑費	10,869	2,560	8,309
経常費用計	99,108,335	90,168,274	8,940,061
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,606,059	11,069,895	△ 24,675,954
為替差損益	59,618,582	57,799,071	1,819,511
評価損益等計	59,618,582	57,799,071	1,819,511
当期経常増減額	46,012,523	68,868,966	△ 22,856,443
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	19,531	△ 19,531
経常外費用計	0	19,531	△ 19,531
当期経常外増減額	0	△ 19,531	19,531
当期一般正味財産増減額	46,012,523	68,849,435	△ 22,836,912
一般正味財産期首残高	3,535,762,220	3,466,912,785	68,849,435
一般正味財産期末残高	3,581,774,743	3,535,762,220	46,012,523
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	23,600,000	16,511,603	7,088,397
一般正味財産への振替額	0	△ 16,511,603	16,511,603
当期指定正味財産増減額	23,600,000	0	23,600,000
指定正味財産期首残高	1,000,000,000	1,000,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,023,600,000	1,000,000,000	23,600,000
III 正味財産期末残高	4,605,374,743	4,535,762,220	69,612,523

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。(取得価額と債券金額の差額は重要性が乏しいため償却原価法は適用していない。)
- (2) 固定資産の減価償却の方法について
建物・什器備品・・・定率法によっている。
ソフトウェア・・・定額法によっている。
- (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
長期性預金	274,000,000	587,090,000	187,760,000	673,330,000
投資有価証券	4,011,079,690	22,980,000	367,839,690	3,666,220,000
有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
預金	0	999,740,000	999,740,000	0
小 計	4,385,079,690	1,609,810,000	1,555,339,690	4,439,550,000
特定資産				
研究・普及啓発事業積立金	0	4,500,000	0	4,500,000
褒賞事業積立金	0	5,400,000	0	5,400,000
助成事業積立金	0	13,700,000	0	13,700,000
小 計	0	23,600,000	0	23,600,000
合 計	4,385,079,690	1,633,410,000	1,555,339,690	4,463,150,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
長期性預金	673,330,000	(0)	(673,330,000)	—
投資有価証券	3,666,220,000	(1,000,000,000)	(2,666,220,000)	—
有価証券	100,000,000	(0)	(100,000,000)	—
合 計	4,439,550,000	(1,000,000,000)	(3,439,550,000)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	152,635,000	123,846,785	28,788,215
什器備品	6,820,131	6,131,599	688,532
ソフトウェア	277,560	254,430	23,130
合 計	159,732,691	130,232,814	29,499,877

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
DB\$建CMS7ローダー債 他	3,666,220,000	3,201,872,989	△ 464,347,011
合 計	3,666,220,000	3,201,872,989	△ 464,347,011

6. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人の運営財源の相当額を運用益によって賄うため、投資有価証券（債券、仕組債）により資産運用している。なお、当法人を安定的に運営する財源としては受取寄附金が相当額存在している。また、当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商（仕組債）のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券（仕組債）3,266,220,000円が含まれている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用方針に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用方針に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

財産目録

令和5年（2023年）3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	1,811,980	
		普通預金	運転資金として	72,054,209	
		三井住友銀行 新宿西口支店		28,426,728	
		三井住友銀行新宿 西口支店（外貨）		31,171,040	
		三菱UFJ信託銀行 新宿支店		9,169,410	
		三菱UFJ信託銀行 本店（外貨）		546	
		ゆうちょ銀行		3,286,485	
流動資産合計				73,866,189	
(固定資産)	基本財産	長期性預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的 事業（75%）及び管理目的（25%）の財源と して使用している。	673,330,000	
		定期預金		274,000,000	
		三菱UFJ信託銀行 新宿支店		399,330,000	
	特定資産	定期預金（外貨）		399,330,000	
		三菱UFJ信託銀行 本店		3,666,220,000	
		投資有価証券	米ドル建DBローカー債他	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的 事業（75%）及び管理目的（25%）の財源と して使用している。	3,666,220,000
	特定資産	有価証券	合同運用指定金銭信託	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的 事業（75%）及び管理目的（25%）の財源と して使用している。	100,000,000
		合同運用指定金銭 信託 リニューアルトラ スト	三菱UFJ信託銀行		100,000,000
		研究・普及啓発事業 積立資産	三菱UFJ信託銀行 新宿支店	研究・普及啓発のための積立資産である。	4,500,000
		褒賞事業積立資産	三菱UFJ信託銀行 新宿支店	褒賞事業のための積立資産である。	4,500,000
		5,400,000			5,400,000
	その他固定資産	助成事業積立資産	三菱UFJ信託銀行 新宿支店	助成事業のための積立資産である。	13,700,000
		13,700,000			13,700,000
		建物	東京都新宿区新宿1-16 -9 シャンクイカテリナ5F	（共有財産） うち公益目的保有財産75% うち管理目的の財源として使用する財産25%	28,788,215
		什器備品	東京都新宿区新宿1-16 -9 シャンクイカテリナ5F	（共有財産） うち公益目的保有財産75% うち管理目的の財源として使用する財産25%	688,532
土地		東京都新宿区新宿1-16 -9 シャンクイカテリナ5F	（共有財産） うち公益目的保有財産75% うち管理目的の財源として使用する財産25%	38,858,677	
ソフトウェア	東京都新宿区新宿1-16 -9 シャンクイカテリナ5F	（共有財産） うち公益目的保有財産75% うち管理目的の財源として使用する財産25%	23,130		
固定資産合計				4,531,508,554	
資産合計				4,605,374,743	
正味財産				4,605,374,743	

監査報告書

公益財団法人庭野平和財団
理事長 庭野 浩士 殿

令和 5 年 5 月 18 日

公益財団法人庭野平和財団
監 事 伊藤 幸生

公益財団法人庭野平和財団
監 事 中村 宏

私たち監事は、令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上